

## 専門実践教育訓練明示書

講座の名称	介護福祉士実務者研修(初任者研修)																		
実施方法	通信 + スクーリング																		
指定講座番号	4	7	1	0	0	2	5	—	2	0	1	0	0	2	1	—	5		
講座の創設年月日	令和2年4月1日					令和5年3月31日まで					過去一年の講座実績			入講者数(19人)			修了者数(18人)		
講座の創設年月日	令和2年4月1日					令和5年3月31日まで					過去一年の講座実績			入講者数(19人)			修了者数(18人)		
訓練期間	4ヶ月					総訓練時間					334時間								
1. 教育訓練目標																			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル						<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 (介護福祉士) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( ) <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学院 ( ) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 ( ) <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ( ) 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 介護福祉士実務者研修													
②①に係る資格・試験等の実施機関名称						厚生労働省													
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等						介護等の業務に関する実務経験を3年以上(従事期間3年:1,095日かつ従事日数540日以上)有し、かつ実務者研修の修了資格を保有すること。													
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況						訪問介護事業所、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、サービス付高齢者住宅、小規模多機能ホーム、身体障害者福祉施設等で、介護職員や生活支援員として活用される。													
2. 教育訓練の内容																			
教科 (カリキュラム)						時間			学習形態			使用教材名							
人間の尊厳と自立						時間			通信学習			実務者研修テキスト (日本医療企画)							
社会の理解 I						時間			通信学習										
社会の理解 II						30 時間			通信学習										
介護の基本 I						時間			通信学習										
介護の基本 II						20 時間			通信学習										
コミュニケーション技術						20 時間			通信学習										
生活支援技術 I						時間			通信学習										
生活支援技術 II						時間			通信学習										
介護過程 I						時間			通信学習										
介護過程 II						25 時間			通信学習										
介護過程 III						45 時間			スクーリング										
発達と老化の理解 I						10 時間			通信学習										
発達と老化の理解 II						20 時間			通信学習										
認知症の理解 I						時間			通信学習										
認知症の理解 II						20 時間			通信学習										
障害の理解 I						時間			通信学習										
障害の理解 II						20 時間			通信学習										
こころとからだのしくみ I						時間			通信学習										
こころとからだのしくみ II						60 時間			通信学習										
医療的ケア						50 時間			通信学習										
医療的ケア演習						12 時間			スクーリング										
修了認定評価						1 時間			スクーリング										
入校式・オリエンテーション修了式						1 時間			スクーリング										
合計						334 時間													
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)																			
①受講するに当たって必要な実務経験等						特になし													
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準						介護職員初任者研修の資格を有し、介護福祉士の資格取得を望む者。													
③その他																			
〔特記事項〕																			

## 専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
<b>(1)資格取得状況</b>					
① 前年度の修了者数	18	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	19	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	13	人	受験率(③/②)	68.4	%
④ ③のうち合格者数	10	人	合格率(④/③)	76.9	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	16	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
<b>(2)受講修了者による講座の評価等</b>					
① 回答者総数	18	人			
② 受講開始時の就業状況等					
	1 正社員	12	人		
	2 非正社員、派遣社員	4	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	2	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価			③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	11	人		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	1	人		
	5 趣味・教養に役立つ	1	人		
	6 その他の効果	1	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価			④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	1 早期に就職できる	0	人		
	2 希望の職種・業界で就職できる	2	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況			⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	2	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価			⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	1 大変満足	12	人		
	2 おおむね満足	6	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
<b>(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)</b>					
アンケート郵送・配布、電話及びSNS(LINE)連絡にて把握					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		スクーリング科目については質疑と小テスト又はレポートでもって評価・把握する。 通信学習科目は、添削課題又はe-ラーニングシステムにて把握する。 医療的ケア演習は、評価票に基づき担当講師が判定する。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		実施時期・期間:①3/15～9/14、②4/18～10/17、③4/1～9/30、④5/16～11/15、⑤6/13～12/12、⑥7/1～12/31 実施条件:介護福祉士実務者研修にスクーリング学習が必要な科目を実施 実施場所・週2回クラス:泡瀬教室(実施回数:18回) 実施場所・週1回クラス:泡瀬教室(実施回数:7回)			

## 専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

<b>6. 受講効果の把握方法</b>							
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	スクーリング科目は、3分の2以上出席する必要がある。 スクーリング科目は、課題が全て提出され、各課題が70点以上に達しなければならない。 通信学習科目は、各科目70%以上の正答率で合格とする。 医療的ケアは、90%以上の正答率で合格とする。 医療的ケア演習は、全ての時間に参加し、演習で行う評価において合格しなければならない。						
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	スクーリング科目については質疑と小テスト又はレポートでもって評価・把握する。 通信学習科目は、添削課題又はe-ラーニングシステムにて把握する。 医療的ケア演習は、評価票に基づき担当講師が判定する。						
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	スクーリング科目は、3分の2以上出席する必要がある。 医療的ケア演習は、全ての時間に参加する必要がある。 修了テスト(理解度テスト)は、70%以上の正答率で合格とする。						
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	修了テスト(理解度テスト)は、選択制の筆記試験を実施する。						
<b>7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法</b>							
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	実例を多く取り入れることで業界の経験が少ない者でも明確にイメージしながら講義を理解できるように指導する。また、演習課題を多く取り入れることでより深く定着・体得させる。						
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人材情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	民営有料職業紹介事業所やハローワークとの連携による就職先の紹介や求人情報の紹介などを行う。						
<b>8. その他の事項</b>							
指定教育訓練実施者名及び代表者名	有限会社池屋	(代表者名: 取締役 池原知也)					
住所及び連絡先	沖縄市宮里3-20-10	TEL 098-938-0904					
施設名称及び施設長名	実務者研修養成校沖縄	(施設長: 池原知也)					
住所及び連絡先	宜野湾市野高1-2-9 2F	TEL 090-4777-1149					
苦情受付者	氏名 池原綾子 所属 実務者研修養成校沖縄	事務担当者	氏名 池原綾子 所属 実務者研修養成校沖縄				
連絡先	TEL 090-4777-1149	連絡先	TEL 090-4777-1149				
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		116,600 円				
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円					
① 一括払							
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%; border: none;">第1期</td> <td style="width: 40%; border: none; text-align: right;">116,600 円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(うち、必須教材費</td> <td style="border: none; text-align: right;">17,600 円)</td> </tr> </table>		第1期	116,600 円	(うち、必須教材費	17,600 円)
第1期	116,600 円						
(うち、必須教材費	17,600 円)						
③ 両方可							
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0				
	① 任意の教材費(税込額)	0 円					
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円					
	③ 施設維持費(税込額)	0 円					
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円					
	3. 総額 (1+2) (税込額)		116,600 円				

## 教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

- (1) 専門実践教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練経費とは、受講者が自らの名において直接専門実践教育訓練実施者に対して支払った教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料に限られます。
- (2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。
- (3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

- (4) 専門実践教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、修了した場合支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、修了等した場合には、専門実践教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の定期的な試験又は修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあつては、当該教育訓練を修了する見込みがあるもの又は修了したものとは認められていませんので、専門実践教育訓練給付金の支給を受けることはできません。